

# 妻有地域 福祉緊急事態宣言

2022年8月18日

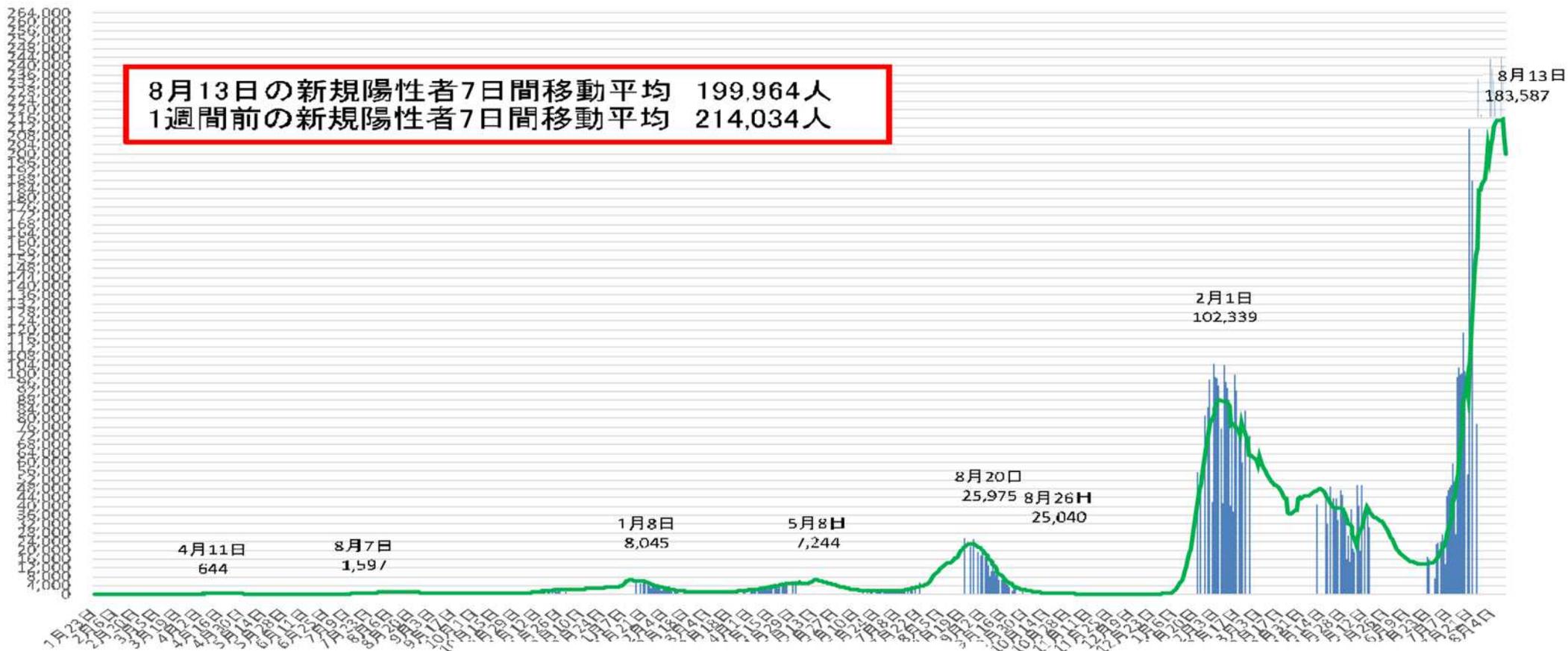
妻有地域包括ケア研究会



# 新型コロナウイルス感染症の国内発生動向

報告日別新規陽性者数

令和4年8月13日24時時点



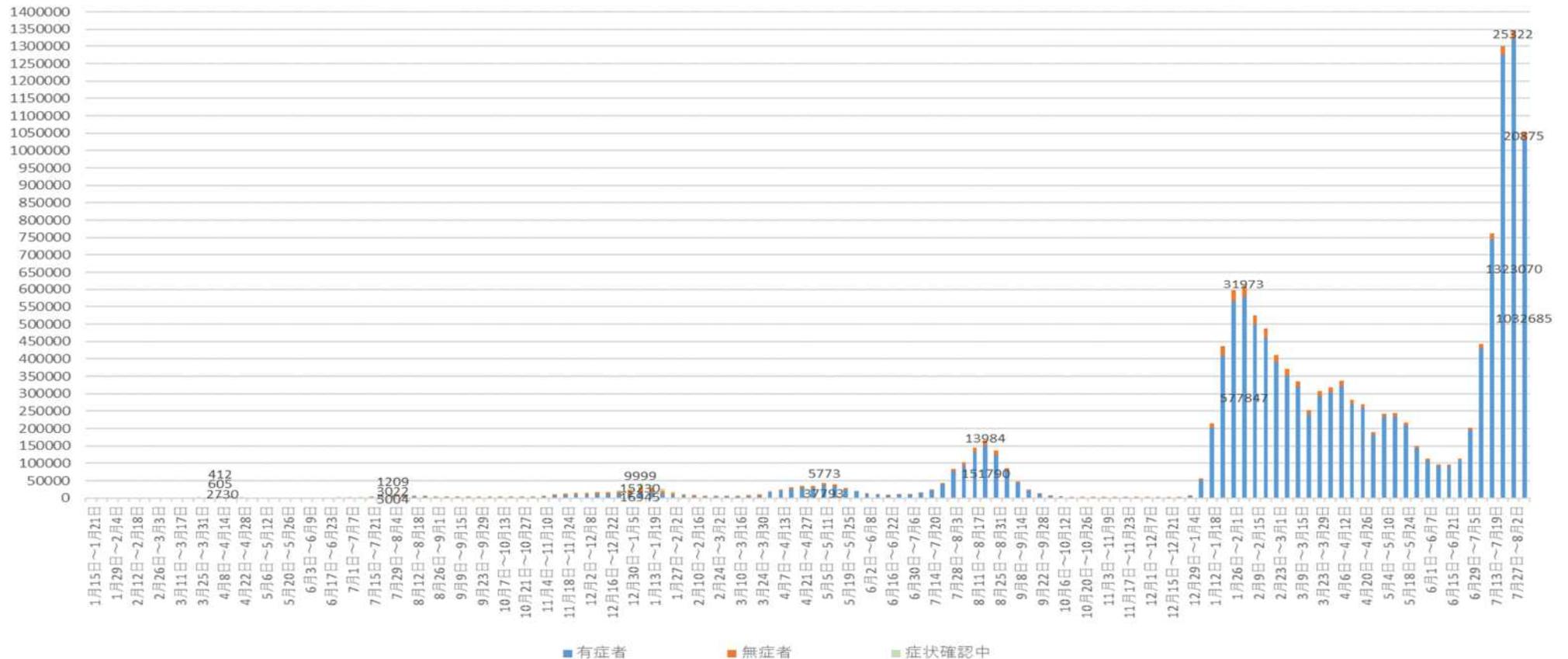
厚生労働省ホームページより引用

# 新型コロナウイルス感染症の国内発生動向（速報値） （週次）

（令和4年8月9日24時時点）

【注1】チャーター機、クルーズ船案件は除く  
【注2】医療機関からの届出情報との突合前

確定週別人数



注：厚生労働省が把握した個票の積み上げに基づき作成しており、再陽性者については、新たな発症として集計しているため、総数は現在当省HPで公表されている各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げた陽性者数とは一致しない。

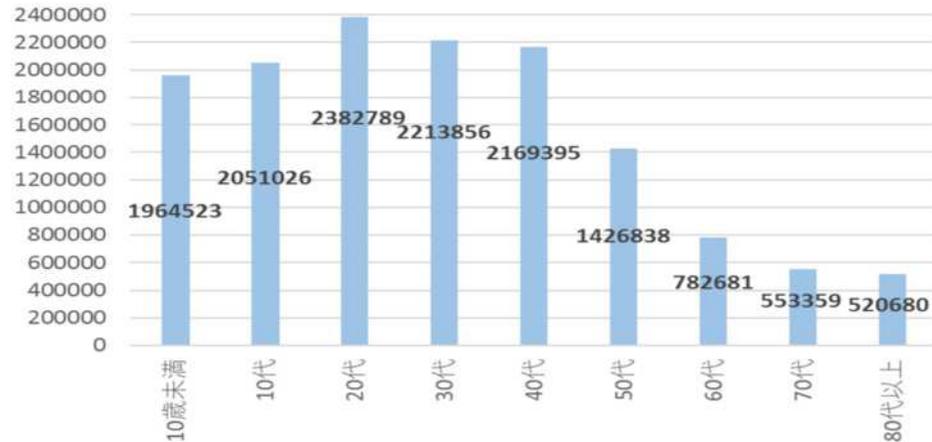
厚生労働省ホームページより引用

# 新型コロナウイルス感染症の国内発生動向（速報値）（週次）

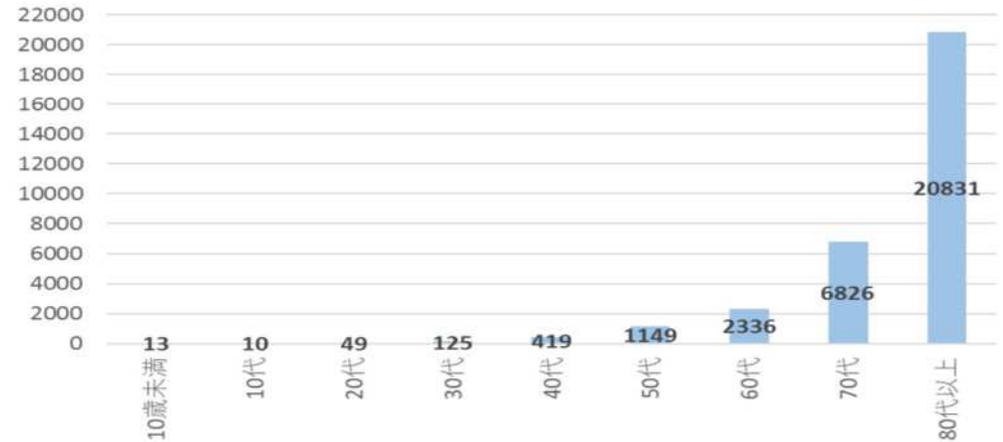
## （陽性者数・死亡者数）

令和4年8月9日24時時点

年齢階級別累計陽性者数



年齢階級別累計死亡者数



陽性者数（人）

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	年齢階級計
計	1,964,523	2,051,026	2,382,789	2,213,856	2,169,395	1,426,838	782,681	553,359	520,680	17,131,490
男	1,027,416	1,119,292	1,197,113	1,082,638	1,151,238	709,257	380,405	273,754	186,584	7,041,064
女	937,107	931,734	1,185,676	1,131,218	1,018,157	717,581	402,276	279,605	334,096	6,984,582

致死率（%）

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	年齢階級計
計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	1.2	4.0	0.2
男	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	1.8	5.5	0.3
女	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	3.1	0.2

死亡者数（人）

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	年齢階級計
計	13	10	49	125	419	1,149	2,336	6,826	20,831	33,858
男	5	8	35	90	323	913	1,785	4,808	10,341	18,474
女	8	2	14	35	96	236	546	2,018	10,442	13,501

【致死率】  
年齢階級別にみた死亡者数の陽性者数に対する割合

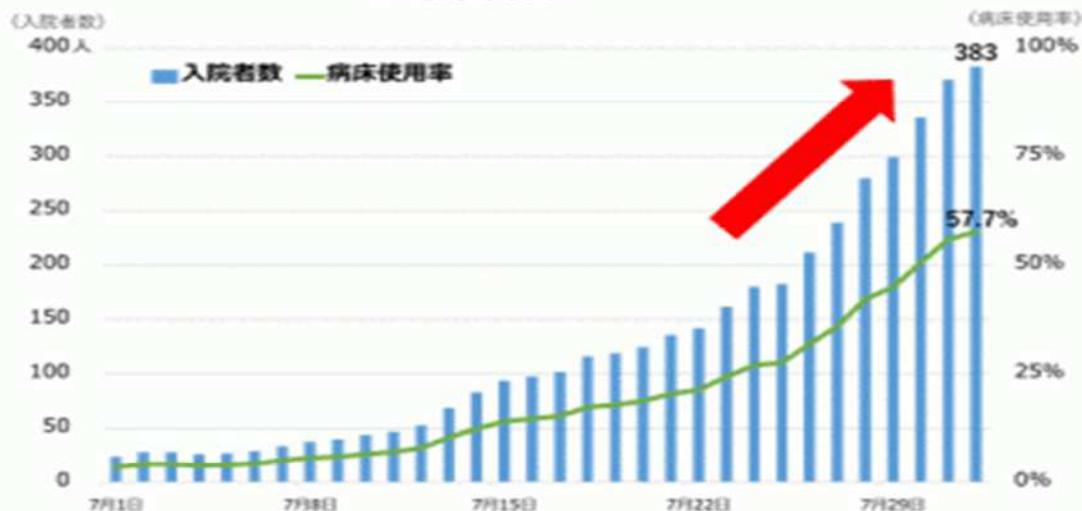
注1：現在厚生労働省HPで毎日更新している陽性者数・死亡者数は、各自治体がウェブサイト上で公表している数値を積み上げたものである。これに対し、本「発生動向」における陽性者数・死亡者数は、この数値を基に、厚生労働省が都道府県に詳細を確認できた数値を集計したものであるため、両者の合計値は一致しない。  
 注2：本「発生動向」における死亡者数・陽性者数の各年代の「男」には、年齢階級が明らかであるものの都道府県に確認してなお性別が不明・非公表の者の数字を含んでいるため、男女のそれぞれの欄の数字の合計とは一致しない。  
 注3：本「発生動向」における死亡者数・陽性者数の「年齢階級計」には、性別が明らかであるものの都道府県に確認してなお年齢階級が不明・非公表の者の数字を含んでいるため、各年齢階級のそれぞれの欄の数字の合計とは一致しない。

# 新潟県の発生状況

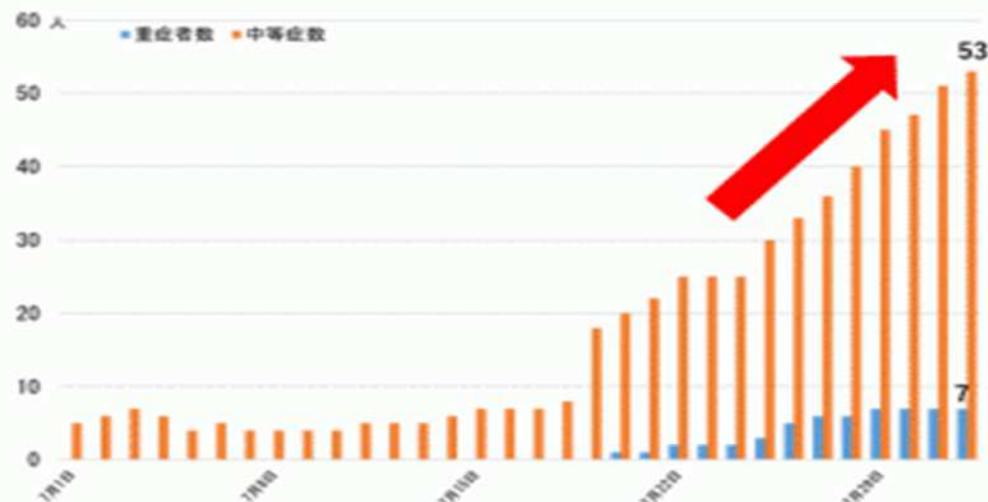
## 現状と今後の見通し

- 感染拡大に伴い、医療のひっ迫傾向が見られている。

### 入院者数



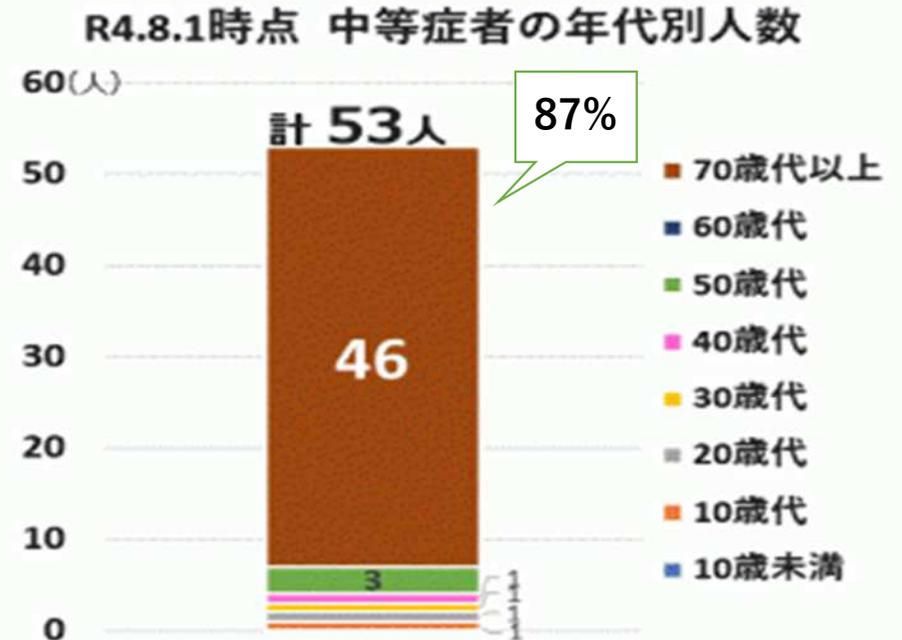
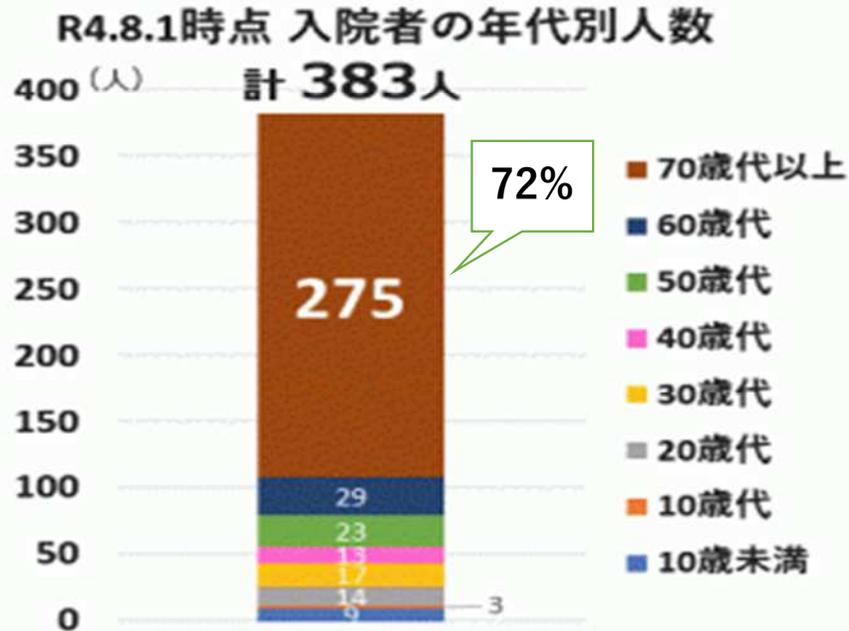
### 重症者・中等症者数



- ✓ 感染者急増に伴い、入院者・中等症者・重症者が増加
- ✓ 医療の負荷が増大しており、この感染拡大が続いた場合、医療のひっ迫は免れない

# 現状と今後の見通し

- 入院者・中等症者は、高齢者が大きく占める。



- ✓ 高齢者は特に重症化リスクが高く、今後も入院者・中等症者が増加する懸念がある

BA.5対策を強化する必要がある

## 新潟県「BA.5対策強化宣言」①

重症化リスクの高い高齢者等の命と健康を守るため、  
**「BA.5対策強化宣言」**を発令し、  
県民・事業者のみなさまへ協力要請を行います

**期間：令和4年8月5日～8月31日**

※特に、**お盆を含む2週間（8/8～8/21）**は  
**「集中対策強化期間」**とします

# 新潟県「BA.5対策強化宣言」②

## (1) 県民への協力要請（新型インフル特措法第24条第9項）

これまでも基本的な感染防止対策の徹底をお願いしてきたところですが、さらに以下の点にご協力をお願いします。

- ✓ **高齢者（65歳以上）や基礎疾患を有する者、同居する家族等は感染リスクの高い行動を控えて**

・マスクを外して会話（特に、飲食前後の場面） ・マスクをしていても継続的な発声 等

**感染リスクの高い行動をとった場合、その後3日程度、家庭内での感染防止対策の徹底を**

・家庭内でも会話の時はマスク着用 ・食事時間を分ける ・共有部の消毒 等

- ✓ **発熱外来の受診の前に、抗原定性検査キット配布事業の活用を**  
症状が軽く、重症化リスクが低いと考えられる者（別紙）

- ✓ **大人数（概ねマイクなしでは声が届かない人数）での会食の場合、感染リスクが低い方法の検討を**

・短時間で ・会話をする際はマスク着用 ・参加者同士の距離を確保できる方法で 等

# 新潟県「BA.5対策強化宣言」③

## (2) 事業者への協力要請（新型インフル特措法第24条第9項）

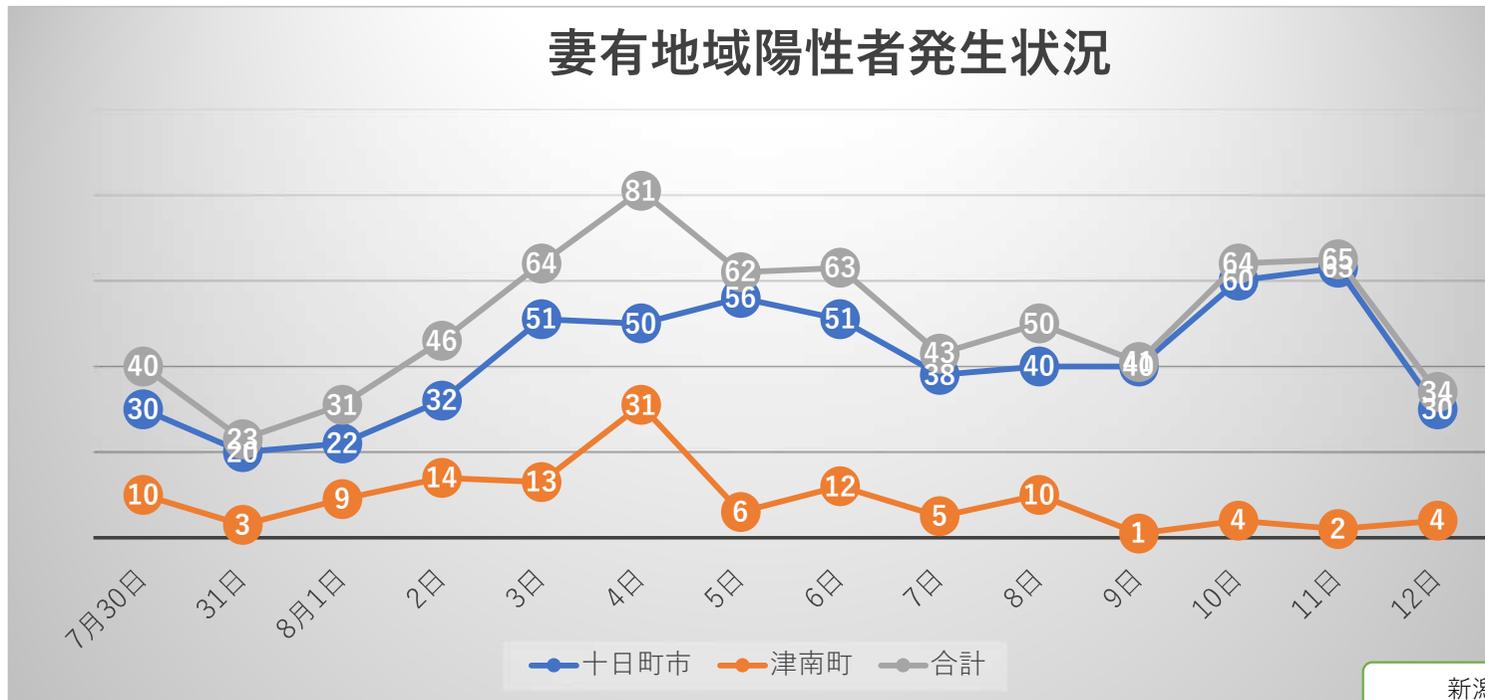
改めて、以下の点についてご協力をお願いします。

- ✓ **在宅勤務（テレワーク）等の推進**
- ✓ **高齢者施設、学校・保育所等の感染対策の徹底**
- ✓ **飲食店において十分な換気や、座席の間隔の確保又はパーティションの設置等を**
- ✓ **大規模な参加型イベントは、感染防止安全計画に定めるマスク着用など感染対策の徹底を参加者に周知**
- ✓ **職場等においては、従業員等に対して医療機関の診断書や陰性証明を求めない**

# 妻有地域の陽性者発生状況

7月30日～8月12日の2週間

	7月30日	31日	8月1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日
十日町市	30	20	22	32	51	50	56	51	38	40	40	60	63	30
津南町	10	3	9	14	13	31	6	12	5	10	1	4	2	4
計	40	23	31	46	64	81	62	63	43	50	41	64	65	34
週間累計							347							360



# 妻有地域の介護施設等の現状把握

## ○妻有地域包括ケア研究会 <http://t-rcc.jp/>

十日町市・津南町の、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことのできる地域包括ケアシステムの構築を目指して2016年4月に結成されました。

社会福祉法人と行政が一体となって、妻有地域の現状や課題、将来像等について、協議検討・提案等を行うことで、より質の高い福祉サービスの提供と人材育成、福祉の仕事のイメージアップに取り組んでいます。

## ○「新型コロナウイルス感染症影響度緊急アンケート」の実施

妻有地域では新型コロナウイルス感染症の流行が拡大し始め、福祉介護施設従事者が子供や家族の感染、濃厚接触者となったことで自宅待機を余儀なくされ、介護現場が手薄となる状況が生じ、中にはサービスの一時休止、サービス縮小に追い込まれています。

そこで、現状把握と今後の展望について緊急アンケートを実施しました。

・対象：妻有地域包括ケア研究会会員法人並びにNPO法人 計15法人

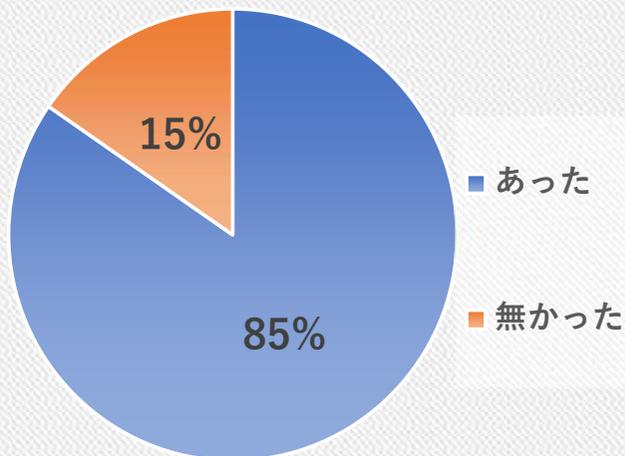
※参考：全従事者数（NPO法人含む） 約2,100人 アンケート回答法人 計約1,800人

・期間：8月14日～8月16日 回収率：13法人（事業所） 86.75%

# 問1. 8月6日より8月12日の7日間の職員の自宅待機者数はどのくらいの人 数でしたか？

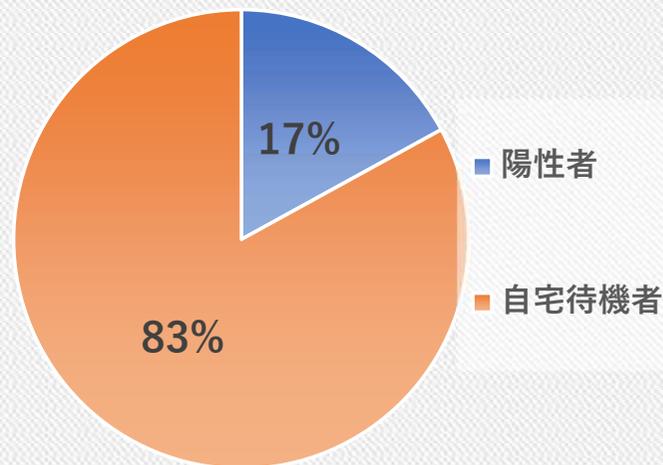
○あった 11件 なかった 2件    ○陽性者 21名 自宅待機者 102名 計123名

### 陽性者・自宅待機者があったか



回答法人13  
法人の中で、従  
事者の陽性又は  
自宅待機のあっ  
た法人は11法  
人で85%に及  
んだ。

### 陽性者・自宅待機の累計

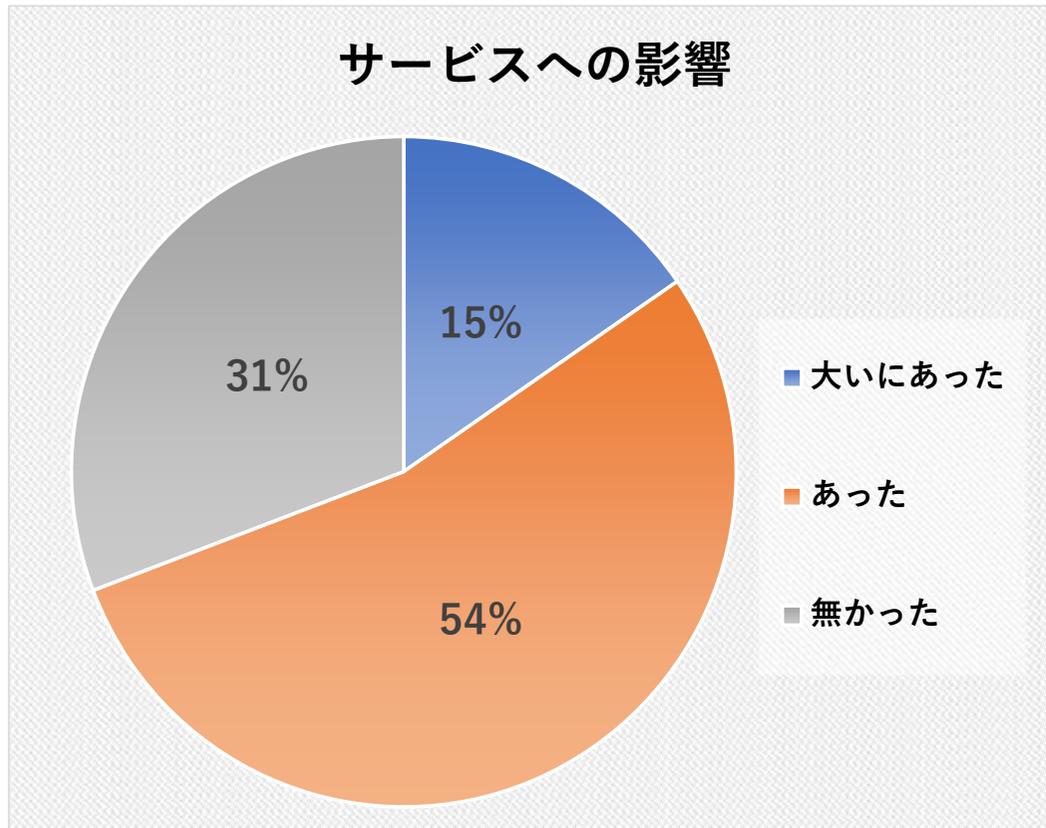


従事者の陽性又  
は自宅待機者は1  
2法人中、陽性  
となった職員が21名、  
自宅待機者は102  
名に及び、合計  
123名となり、回  
答法人従事者約  
1,800名のう  
ち約7%を占めた。

8月6日より8月12日の7日間の累計数値

## 問2. 問1の状況でサービス提供への影響がありましたか？

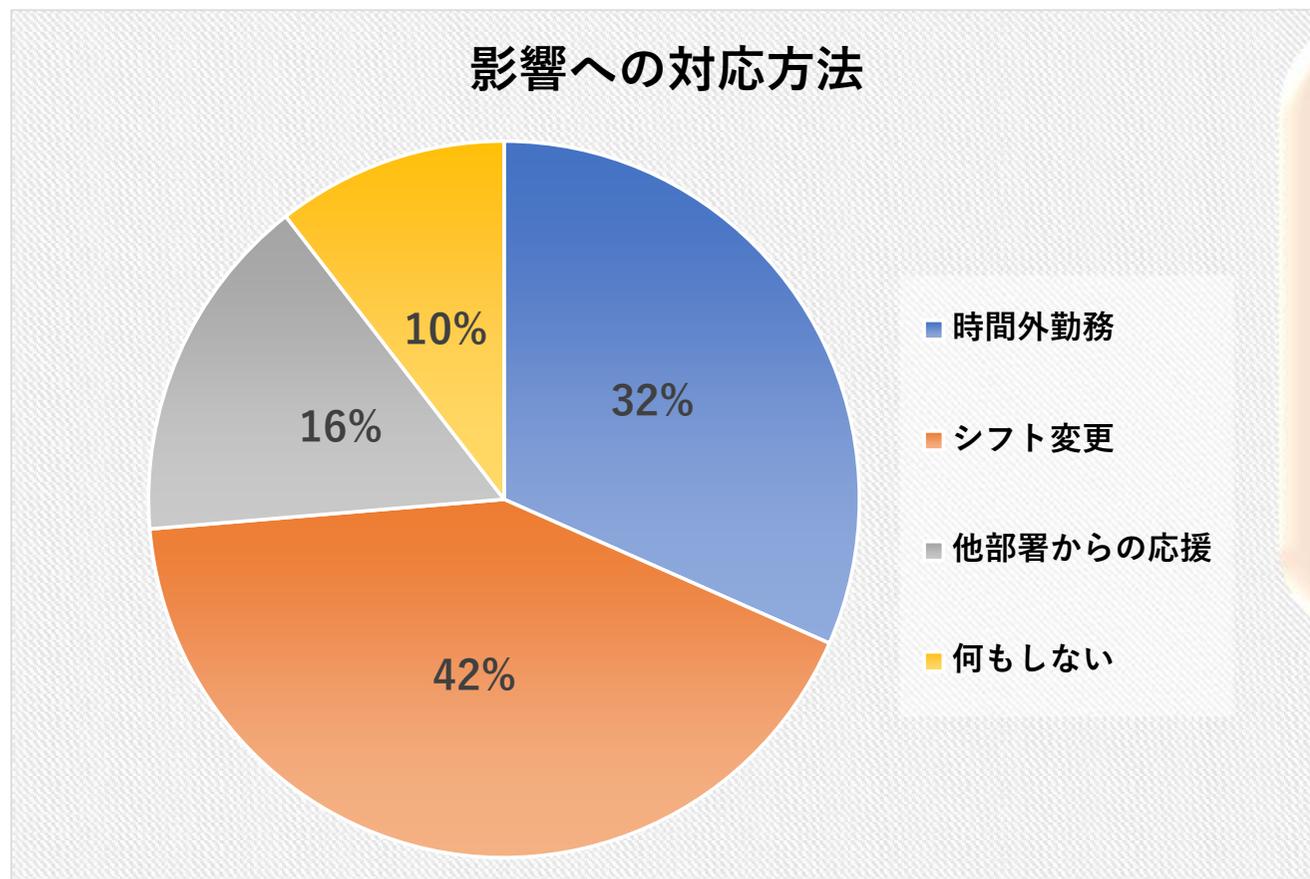
①大いにあった 2件 ②あった 7件 ③なかった 4件



従事者の陽性又は自宅待機により提供されているサービスへの影響が、あったかの問いについて、大いにあった2件(15%)、あった7件(54%)を含め69%の法人で何らかのサービスへの影響があったと回答した。

問3. 問2で影響があった場合、どのような対応を行いましたか。(複数回答可)

①時間外勤務 6件 ②シフト変更 8件 ③他部署からの応援 3件 ④何もしていない 2件

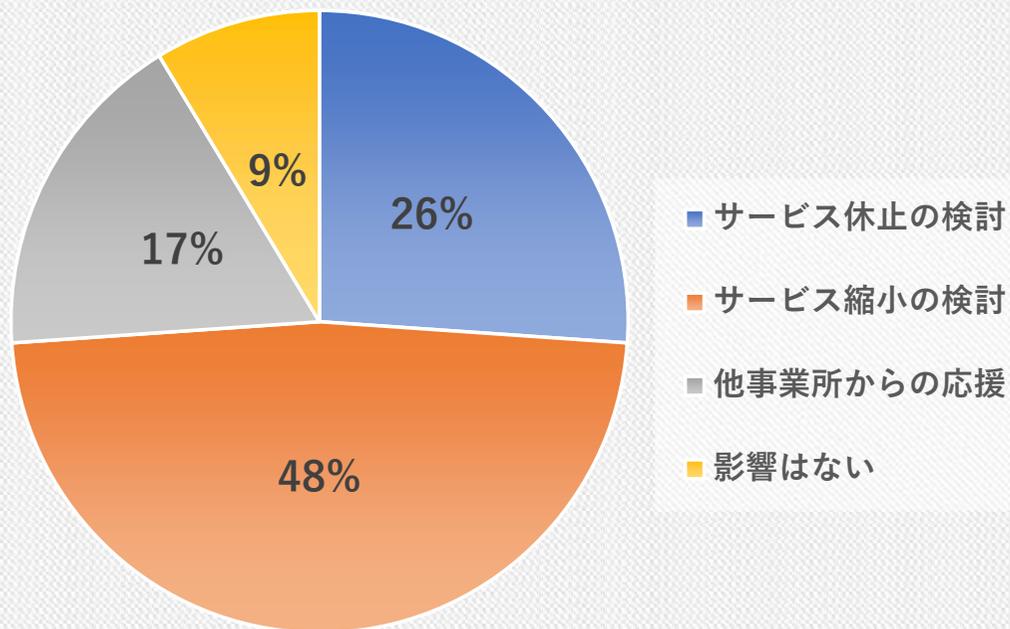


従事者が陽性又は自宅待機となり、各法人ではその対応について、**シフト変更42%**、**時間外勤務32%**、**他部署からの応援16%**など各々が様々な対応を行っていたことがわかる。

問4. これ以上に職員の自宅待機等が増えた場合にサービスへの影響はありますか？（複数回答可）

- ①サービス休止の検討 5件(26%)      ②サービス縮小の検討 11件 (48%)  
③他事業所からの応援を検討 4件(17%)  
④その他（数名であれば影響ない 時間外勤務の増加） ⑤サービスへの影響はない 2件

これ以上増えた場合のサービスへの影響

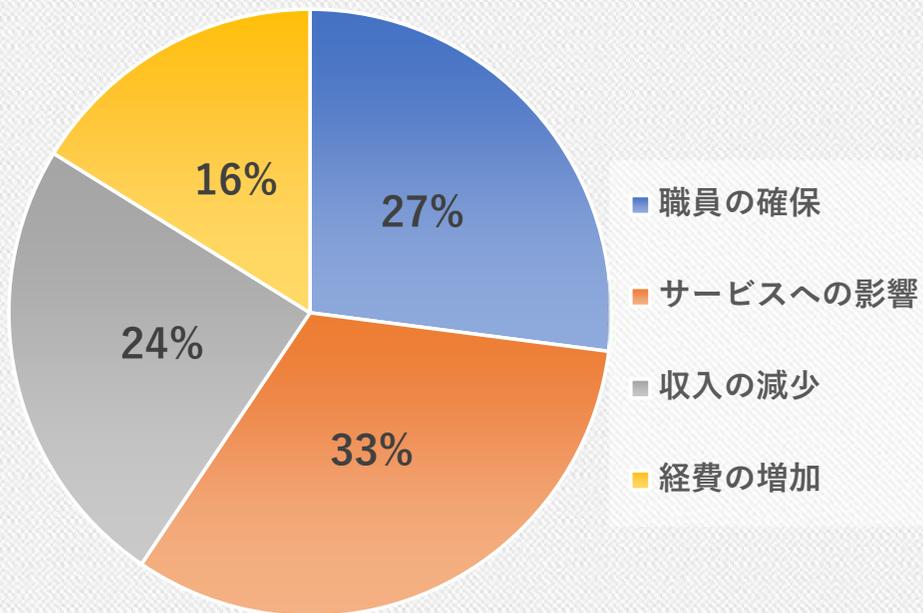


これ以上従事者に陽性や自宅待機者が増えた場合、サービスの縮小48%、サービス休止の検討26%、他事業所からの応援の検討など、9割の法人が不安を抱えていることがわかる。また、時間外勤務の増加も懸念されている。

## 問5. 感染が拡大する今何に不安を感じますか

- ①職員の確保 10件 ②サービスへの影響 12件 ③収入の減少 9件 ④経費の増加 6件  
⑤その他 具体的に ・**職員の疲弊** ・**士気の低下** ・**職員感染の増加** ・**地域への影響を懸念**  
・**職員のメンタルヘルスへの不安** ・**小規模事業所では利用者同士の感染を防ぐことが難しい**

感染拡大で何に不安を感じるか



感染拡大で今何に不安をかじるかの問いに、**サービスへの影響が12件 (33%)**、**職員の確保10件 (27%)**、**収入の減少が9件 (24%)**であった。この他、**職員の疲弊、士気の低下、メンタルヘルスへの影響**など多くの懸念が示された。

**小規模の事業所では利用者間同士の感染は防ぐことが難しい**という切実な訴えもあった。

## 問6. 今どのような支援が行政、関係機関から必要と思いますか？

- 備品、検査キットの提供支援（障害サービス事業所は抗原検査キット提供外である）
- 市長、町長から住民に対する注意喚起を強めてもらいたい。
- 可及、速やかにPCR検査結果のわかる仕組みが欲しい（行政検査は翌日の結果となる）
- 抗原検査キットが入手できない。（検査したくともできない。）
- 感染症対応、理解の標準化を図るためマニュアルが必要。
- 特養など施設療養時の嘱託医等を支援する地元医師会等との協力体制を作る仕組み
- 診療所医師、看護師向け施設内療養支援マニュアルの作成を願いたい。
- 面会や施設内イベントの規制など強いイニシアティブが欲しい。  
（現在は施設の判断に委ねている）
- 施設内療養発生時、看護師、介護福祉士派遣制度の充実
- こどもへの濃厚接触者検査の実施をしてほしい。  
（職員の子供が濃厚接触となり職員の自宅待機が増加しているため）

- 感染症分類の見直しを早急にしてほしい。
- 感染により休止した事業所の補償制度。
- きめ細かな情報提供を望みます。
- この感染状況で行動制限を検討してほしい。
- 自宅に帰れない職員の為に宿泊先を公的に確保してほしい。  
(現在は自らで探すしかない)
- 福祉介護人材の確保は喫緊の課題である。
- 小規模事業所は抗原検査キットの支給対象外である、至急検討願いたい。
- 福祉従事者の定期的無料抗原検査の実施を願いたい。
- 陽性入居者は入院させてほしい。施設内療養は医師、看護師が整わないと困難であり、結果死亡者が増加するため、入院についての条件整備を整えてほしい。
- 迅速な感染情報の共有の仕組みを整えてほしい。

# 妻有地域福祉緊急事態宣言

私たち福祉介護施設従事者は新型コロナウイルス感染症が始まって以来、社会機能維持者としての強い自覚を持ち、各事業所の厳しい行動規則の基、感染を持ち込まない・広めない努力を重ねてきました。

しかし、社会の行動制限等が緩和されて以降、妻有地域においても陽性者が急増し、家族等の感染を通じて福祉介護従事者も大きな影響を受けています。

結果的に福祉介護サービスの休止や縮小といった対応を余儀なくされ、その間利用者がサービスを受けることができない事態となっています。

# 妻有地域福祉緊急事態宣言

これ以上感染者が増え、福祉介護従事者への影響がさらに大きくなることで、福祉介護サービスの提供体制がひっ迫・崩壊することも懸念されます。

# 妻有地域福祉緊急事態宣言

そこで、市民、町民の皆様にはお願いです。

新潟県の「BA.5対策強化宣言」を一人ひとりが強く意識していただき、妻有地域で一丸となってこれ以上感染を広げない行動を心掛けて下さい。

私たち福祉介護従事者は、利用者へ安全にサービス提供を継続できるよう、引き続きできる限りの感染予防対策に取り組んで参ります。

ぜひ一緒に地域の福祉介護そして医療を守っていきましょう！

市民、町民の皆さまのご理解とご協力を何卒お願い申し上げます。

私たちは福祉介護施設の現状と今の思いをお伝えし、  
市民、町民の皆様へのお願いのメッセージとして  
「妻有地域福祉緊急事態」を宣言いたします。

2022年8月18日  
妻有地域包括ケア研究会  
並びに協力NPO法人  
一般社団法人十日町市中魚沼郡医師会